

平成15年度上半期業績のお知らせ

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社（本社：新宿区西新宿2-1-1 社長：田山 泰之）の
 平成15年度上半期業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）をお知らせします。

平成15年度上半期の概況

1. 新契約高・保有契約高ともに順調

新契約高は前年同期比 40.8% 増と大きく
 伸張し、保有契約高も前年同期比 10.0% 増と
 なりました。保険料等収入も前年同期比 8.3%
 増となり、引き続き順調に伸張しています。

2. 総資産も順調に拡大

今上半期中に総資産は 5,455 億円となり、
 前年同期比 16.4% 増と順調に拡大しています。

3. 標準責任準備金へ向けて 59 億円の積増し

当社は保険業法上の標準責任準備金の達成に向け、継続的に期間利益の大部分を責任準備金の積増しに充当しています。
 今上半期では、責任準備金積増し前の基礎利益は 72 億円、前年同期比 143.9% と大きく増加しましたので、前年同期の
 責任準備金積増し額 15 億円を上回る 59 億円の積増しを実施いたしました。

その結果、最終的な基礎利益は前年同期比 38.6%、経常収支残高は前年同期比 75.8% とそれぞれ減少いたしました。

4. 安全かつ安定的な運用

一般勘定資産は公社債、円建外債による安全性を重視した運用を行っています。また、堅実な運用方針により、当社の
 一般勘定資産運用ポートフォリオには外貨建資産・内外株式・一般貸付を組み入れておりません。

5. ソルベンシー・マージン比率 1,389.8%

責任準備金の積増し等内部留保の充実により、ソルベン
 シー・マージン比率は前年同期比 265.8 ポイント上昇し、
 1,389.8% となりました。引き続き高水準を維持しています。

【主要業績と収支の状況】

	平成15年度 上半期	平成14年度 上半期	前年同期比
新契約高（注）	5,446億円	3,869億円	140.8%
保有契約高（注）	5兆8,212億円	5兆2,917億円	110.0%
保険料等収入	913億円	843億円	108.3%
経常収支残高	9.48億円	12.51億円	75.8%
基礎利益	13.57億円	35.20億円	38.6%
総資産	5,455億円	4,685億円	116.4%

（注）新契約高・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

ご参考：当社の格付け

（平成15年11月26日現在）

ムーディーズ 保険財務格付け **A a 3**
 スタンダード&プアーズ 保険財務力格付け **A +**

平成15年度上半期のトピックス

- 5月、新終身医療保険の入院初期を手厚く保障する「初期入院給付特別」を新発売いたしました。
- 9月、ご契約を継続されるお客様に割安となる終身保険「ベリーグー」を新発売いたしました。
- 9月、これまで通信販売に限定しておりました女性のための入院保険「フェミニヌ」をお客様に幅広くご案内するため、代理店や直販社員による販売を開始いたしました。

【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0434 新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル34F
 経営企画部 脇坂・桜田・澤野 TEL 03-3344-6704 FAX 03-3346-9415

< 目 次 >

1．主要業績	1頁
2．平成15年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	3頁
4．上半期報告貸借対照表	7頁
5．上半期報告損益計算書	9頁
6．経常収支残高等の明細（基礎利益）	11頁
7．債務者区分による債権の状況	12頁
8．リスク管理債権の状況	13頁
9．ソルベンシー・マージン比率	14頁
10．特別勘定の状況	15頁
		以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度上半期末				平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数		金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
		前年同期比		前年同期比				
個人保険	1,331	104.4	57,722	110.0	1,275	52,477	1,315	55,450
個人年金保険	9	116.6	489	111.4	8	439	8	456
団体保険	-	-	17,674	110.5	-	15,996	-	16,511
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成15年度上半期				平成14年度上半期				平成14年度				
	件 数	新契約+転換による純増加		新契約	転換による純増加	件 数	新契約+転換による純増加		件 数	新契約+転換による純増加		新契約	転換による純増加
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	93	5,397	5,397	-	85	3,853	3,853	-	202	9,918	9,918	-	
個人年金	1	49	49	-	0	15	15	-	1	47	47	-	
団体保険	-	509	509	/	-	339	339	/	-	660	660	/	
団体年金	-	-	-	/	-	-	-	/	-	-	-	/	

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期		平成14年度上半期	平成14年度
		前年同期比		
保険料等収入	91,364	108.3	84,379	182,756
資産運用収益	5,968	107.6	5,546	10,712
保険金等支払金	40,210	97.9	41,065	83,438
資産運用費用	520	16.4	3,164	2,445

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末	平成14年度末
		前年同期比		
総 資 産	545,563	116.4	468,538	511,987

2. 平成15年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成15年度上半期の日本経済は、設備投資と外需を中心にした回復により、マクロ経済指標にも底打ちが見え始めました。デフレ傾向もやや緩和され、全体として回復基調が続きました。長期金利は、世界各国の金利低下の影響や機関投資家の積極的な債券投資により、6月には一時0.5%を割り込みました。その後、景気回復・株価上昇・債券市場の需給悪化等の要因により急反発し、一時1.6%を超える水準まで上昇する展開となりました。9月末は1.4%水準となりました。債券相場にも影響を与える為替市場、株式市場の動きについて触れますと、円ドル相場は4月から8月にかけては、日本の通貨当局の継続的な介入もあり116円台から120円台を中心としたレンジで推移しました。しかしながら9月に開催されたG7で介入を牽制する声明が出され、一気に円高が進行し、9月末の水準は110円台となりました。一方、日本の株式相場は、企業収益の回復、外国人買いの継続等の要因で出来高を伴いながら上昇しました。日経平均株価は4月の8,000円台割れの水準から急反発し、一時11,000円台を回復しました。9月末は10,200円台でした。

(2) 運用方針

当社は、生保資金の性格を勘案し、円建債券の満期保有を基本とした運用方針により、為替リスクと株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクを最小限におさえ、長期的に安定した収益の確保を図っています。この方針により、当社の一般勘定資産ポ-トフォリオには外貨建資産、内外株式、一般貸付は組み入れておりません。

(3) 運用実績の概況

平成15年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ322億円増加し、5,369億円(前年度末比106.4%)となりました。当上半期末における主な資産構成は有価証券4,900億円(一般勘定占率91.3%)、現預金232億円(同4.3%)となっております。また、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用利益は、市場金利低下により利息配当金収入が減少しましたが、売却損等の資産運用費用が大きく減少したため47億円となり、前年同期に比べ17億円増加しました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	23,223	4.3	55,924	12.1	20,982	4.2
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	490,073	91.3	382,204	82.8	458,618	90.9
公 社 債	311,178	58.0	193,633	42.0	260,762	51.7
株 式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	178,894	33.3	188,570	40.9	197,855	39.2
公 社 債	178,894	33.3	188,570	40.9	197,855	39.2
株 式 等	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	6,006	1.1	4,660	1.0	5,209	1.0
不動産	164	0.0	200	0.0	193	0.0
繰延税金資産	1,874	0.3	1,502	0.3	1,952	0.4
その他	15,683	2.9	16,955	3.7	17,782	3.5
貸倒引当金	50	0.0	40	0.0	56	0.0
合 計	536,975	100.0	461,407	100.0	504,681	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-	-	-

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
現預金・コールローン	2,240	19,924	15,017
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	31,455	3,286	79,700
公 社 債	50,416	9,847	76,976
株 式	-	-	-
外 国 証 券	18,960	6,560	2,724
公 社 債	18,960	6,560	2,724
株 式 等	-	-	-
そ の 他 の 証 券	0	-	-
貸付金	797	220	769
不動産	29	3	3
繰延税金資産	77	228	678
その他	2,099	963	136
貸倒引当金	5	4	20
合 計	32,293	22,696	65,971
うち外貨建資産	-	-	-

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
利息及び配当金等収入	5,019	5,223	10,359
預貯金利息	0	1	1
有価証券利息・配当金	4,918	5,136	10,196
貸付金利息	101	85	161
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	-	-	-
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	207	323	353
国債等債券売却益	-	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	207	323	353
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	5,226	5,546	10,712

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
支払利息	5	4	11
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	491	674	674
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	491	674	674
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	1,854	778
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	1,854	778
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	4	20
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	22	21	41
合 計	520	2,559	1,526

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成14年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	480,017	490,709	10,692	15,999	5,306	378,001	398,369	20,367	21,513	1,146
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	10,056	10,055	0	1	2	4,727	4,201	525	9	534
公 社 債	10,006	10,004	2	-	2	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	49	51	1	1	-	4,727	4,201	525	9	534
公 社 債	49	51	1	1	-	4,727	4,201	525	9	534
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	490,073	500,765	10,691	16,000	5,308	382,729	402,571	19,842	21,523	1,680
公 社 債	311,180	316,262	5,082	9,439	4,356	193,633	206,438	12,804	12,827	22
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	178,893	184,502	5,609	6,561	951	189,095	196,133	7,037	8,695	1,657
公 社 債	178,893	184,502	5,609	6,561	951	189,095	196,133	7,037	8,695	1,657
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成14年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	436,337	463,683	27,345	28,023	677
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	22,800	22,280	519	92	612
公 社 債	10,010	10,009	0	0	1
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	12,789	12,270	518	91	610
公 社 債	12,789	12,270	518	91	610
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	459,137	485,963	26,826	28,115	1,289
公 社 債	260,763	278,638	17,875	17,896	21
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	198,374	207,324	8,950	10,219	1,268
公 社 債	198,374	207,324	8,950	10,219	1,268
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
合 計	0	0	0

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円、%)

期別 科目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度末要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	24,020	4.4	56,910	12.1	21,722	4.2
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	497,837	91.3	388,087	82.8	465,079	90.8
(うち国債)	(60,771)	(11.1)	(57,298)	(12.2)	(63,485)	(12.4)
(うち地方債)	(50,823)	(9.3)	(25,935)	(5.5)	(37,468)	(7.3)
(うち社債)	(202,760)	(37.2)	(113,022)	(24.1)	(162,755)	(31.8)
(うち株式)	(3,149)	(0.6)	(2,355)	(0.5)	(2,304)	(0.5)
(うち外国証券)	(180,333)	(33.1)	(189,475)	(40.4)	(199,064)	(38.9)
貸付金	6,006	1.1	4,660	1.0	5,209	1.0
保険約款貸付	6,006	1.1	4,660	1.0	5,209	1.0
一般貸付	-	-	-	-	-	-
不動産及び動産	203	0.0	259	0.1	249	0.0
(うち不動産)	(164)	(0.0)	(200)	(0.0)	(193)	(0.0)
代理店貸	133	0.0	539	0.1	735	0.1
再保険貸	76	0.0	-	-	359	0.1
その他資産	15,460	2.8	16,619	3.5	16,736	3.3
繰延税金資産	1,874	0.3	1,502	0.3	1,952	0.4
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	50	0.0	40	0.0	56	0.0
資産の部合計	545,563	100.0	468,538	100.0	511,987	100.0

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成14年度未要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保 険 契 約 準 備 金	529,072	97.0	455,543	97.2	494,040	96.5
(うち責任準備金)	(518,512)	(95.0)	(444,859)	(94.9)	(483,034)	(94.3)
代 理 店 借	1,813	0.3	1,331	0.3	2,614	0.5
再 保 険 借	493	0.1	237	0.1	284	0.1
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他 負 債	6,216	1.1	3,856	0.8	7,506	1.5
退 職 給 付 引 当 金	333	0.1	287	0.1	252	0.0
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	-	-	-	-	-
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	-	-	-	-	-	-
価 格 変 動 準 備 金	10	0.0	5	0.0	8	0.0
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	-	-	-	-	-	-
証 券 取 引 責 任 準 備 金	-	-	-	-	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-	-	-	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	-	-	-	-	-
支 払 承 諾	-	-	-	-	-	-
負 債 の 部 合 計	537,940	98.6	461,261	98.4	504,705	98.6
(資本の部)						
資 本 金	7,250	1.3	7,250	1.5	7,250	1.4
資 本 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
資 本 準 備 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	372	0.1	362	0.1	363	0.1
利 益 準 備 金	-	-	-	-	-	-
任 意 積 立 金	325	0.1	325	0.1	325	0.1
前 期 繰 越 利 益	37	0.0	28	0.0	28	0.0
半 期 収 支 残 高	9	0.0	9	0.0	37	0.0
					(9)	(0.0)
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	-	-
株 式 等 評 価 差 額 金	0	0.0	335	0.1	331	0.1
自 己 株 式 払 込 金	-	-	-	-	-	-
自 己 株 式	-	-	-	-	-	-
資 本 の 部 合 計	7,622	1.4	7,277	1.6	7,281	1.4
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	545,563	100.0	468,538	100.0	511,987	100.0

(注)平成14年度未要約貸借対照表の半期収支残高は当期未処分利益、()は当期利益を示しています。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	平成15年度上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		平成14年度上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		平成14年度要約損益計算書 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	97,523	100.0	90,172	100.0	193,903	100.0
保険料等収入 (うち保険料)	91,364 (90,928)	93.7 (93.2)	84,379 (83,824)	93.6 (93.0)	182,756 (181,064)	94.3 (93.4)
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入)	5,968 (5,019)	6.1 (5.1)	5,546 (5,223)	6.2 (5.8)	10,712 (10,359)	5.5 (5.3)
(うち商品有価証券運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち金銭の信託運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち有価証券売却益)	207	(0.2)	323	(0.4)	353	(0.2)
(うち金融派生商品収益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	741	(0.8)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他経常収益 (うち責任準備金戻入額)	190 (-)	0.2 (-)	246 (-)	0.3 (-)	433 (-)	0.2 (-)
経常費用	96,574	99.0	88,921	98.6	191,940	99.0
保険金等支払金 (うち保険金)	40,210 (8,890)	41.2 (9.1)	41,065 (9,789)	45.5 (10.9)	83,438 (21,459)	43.0 (11.1)
(うち年金)	242	(0.2)	168	(0.2)	243	(0.1)
(うち給付金)	7,186	(7.4)	6,570	(7.3)	13,787	(7.1)
(うち解約返戻金)	22,046	(22.6)	22,461	(24.9)	44,089	(22.7)
(うちその他返戻金)	701	(0.7)	972	(1.1)	1,505	(0.8)
責任準備金等繰入額 (うち責任準備金繰入額)	35,477 (35,477)	36.4 (36.4)	25,354 (24,774)	28.1 (27.5)	63,826 (62,949)	32.9 (32.5)
資産運用費用 (うち商品有価証券運用損)	520 (-)	0.5 (-)	3,164 (-)	3.5 (-)	2,445 (-)	1.3 (-)
(うち金銭の信託運用損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち有価証券売却損)	491	(0.5)	674	(0.7)	674	(0.3)
(うち有価証券評価損)	(-)	(-)	1,854	(2.1)	778	(0.4)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(-)	605	(0.7)	919	(0.5)
事業費	19,454	19.9	18,231	20.2	38,985	20.1
その他経常費用	912	0.9	1,105	1.2	3,243	1.7
経常収支残高	948	1.0	1,251	1.4	*1 1,963	1.0
特別利益	6	0.0	-	-	-	-
特別損失	28	0.0	11	0.0	17	0.0
契約者配当準備金繰入額	810	0.8	870	1.0	1,461	0.8
税引前半期収支残高	116	0.1	369	0.4	*2 483	0.2
法人税及び住民税	106	0.1	360	0.4	1,008	0.5
法人税等調整額	-	-	-	-	534	0.3
再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-
半期収支残高	9	0.0	9	0.0	*3 9	0.0

(注) *1 平成14年度決算の経常利益を示しています。

*2 平成14年度決算の税引前当期利益を示しています。

*3 平成14年度決算の当期利益を示しています。

注記

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成15年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 不動産及び動産の減価償却の方法	不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法により行っています。
4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っています。
5. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	貸倒引当金は、当社の定める資産査定及び償却・引当基準及び金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会)に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しています。また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。全ての債権は、資産査定及び償却・引当基準に基づき、管轄部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
(2) 退職給付引当金	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しています。
(3) 価格変動準備金	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、9月末の為替相場により円換算しています。
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
8. 責任準備金の積立方法	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成15年度上半期末	
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は351百万円です。	
2. 担保に供されている資産は、国債1,919百万円です。	
3. 貸付金のうち、破綻先債権額は46百万円、3カ月以上延滞債権額は26百万円です。	

注記事項

(損益計算書関係)

平成15年度上半期	
1. 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しています。	
2. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っているため、当半期損益計算における収益と費用の差額は半期収支残高として示してあります。	

6. 経常収支残高等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成15年度上半期	平成14年度上半期	平成14年度
基礎利益 A	1,357	3,520	3,399
キャピタル収益	207	323	353
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	207	323	353
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	491	2,528	1,452
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	491	674	674
有価証券評価損	-	1,854	778
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	284	2,205	1,099
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	1,073	1,314	2,299
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	125	63	336
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	125	59	327
個別貸倒引当金繰入額	-	4	9
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	125	63	336
経常収支残高 A + B + C	948	1,251	* 1,963

(注) * 平成14年度決算の経常利益を示しています。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	36	38
危険債権	-	-	-
要管理債権	26	-	10
小計 (対合計比)	73 (1.2)	36 (0.8)	49 (0.9)
正常債権	6,017	4,688	5,228
合計	6,091	4,724	5,277

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
破綻先債権額	46	36	38
延滞債権額	-	-	-
3ヵ月以上延滞債権額	26	-	10
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	73	36	49
(貸付残高に対する比率)	(1.2)	(0.8)	(0.9)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシ - ・マ - ジン比率

(単位：百万円)

項 目	平成15年度 上半期末	平成14年度 上半期末	平成14年度末
ソルベンシ - ・マ - ジン総額 (A)	63,908	49,166	55,474
資本の部合計	7,702	7,655	7,613
価格変動準備金	10	5	8
危険準備金	6,028	5,635	5,903
一般貸倒引当金	7	0	11
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	0	525	519
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	50,159	36,396	42,456
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	9,196	8,748	9,200
保険リスク相当額 R_1	6,089	5,732	5,998
予定利率リスク相当額 R_2	3,126	3,226	3,165
資産運用リスク相当額 R_3	3,423	3,059	3,473
経営管理リスク相当額 R_4	252	240	252
ソルベンシ - ・マ - ジン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,389.8%	1,124.0%	1,206.0%

(注) 1. 上記「資本の部合計」と貸借対照表の「資本の部合計」の差額は、其他有価証券の評価差額金及び保険業法施行規則第86条第1項第1号中の「利益又は剰余金の処分として支出する金額」として計算される額によるものです。

2. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成14年度上半期末	平成14年度末
個人変額保険	8,587	7,131	7,305
個人変額年金保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	8,587	7,131	7,305

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、億円)

区 分	平成15年度上半期末		平成14年度上半期末		平成14年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1	20	1	22	1	22
変額保険(終身型)	15	1,465	13	1,215	14	1,355
合 計	16	1,485	14	1,238	15	1,378

・個人変額年金保険

該当ありません。